

**新型コロナウイルス対応緊急支援助成
事業計画**

事業名(主)	スポーツクラブによる困窮世帯支援事業
事業名(副) <small>※任意</small>	保持するアウトリーチ力と地域連携を軸に

入力数 主 18 字 副 19 字

資金分配団体名	一般社団法人RCF
---------	-----------

実行団体名	
-------	--

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
1) 子ども及び若者の支援に係る活動	1)-①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子供の支援
	1)-②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	1)-③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	2)-④働くことが困難な人への支援
	2)-⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	3)-⑥地域の働く場づくりの支援
	3)-⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	
------------------------	--

入力数 0 字

実施時期	2021/3/1 ~ 2022/3/1	事業対象地域	全国 特定地域 ()	事業対象者： (事業で直接介入する対象者と、その他最終受益者を含む)	経済的な困窮状態にある家庭および個人 ・一次産業生産者および飲食店	事業対象者人数	1000世帯
------	---------------------	--------	----------------	---------------------------------------	--------------------------------------	---------	--------

I. 団体の社会的役割

(1) 団体の目的
「社会の課題から、未来の価値をつくり続ける社会」というビジョンを掲げ、個人や一団体では解決が難しい社会・地域課題に対して、地域住民、企業、NPO、スポーツクラブ、自治体、省庁といったセクターを超えた多種多様なステークホルダーが協働する場を作り出す事で、課題解決への取組みを加速・継続していくことを目指している。また社会・地域課題の解決が継続的に実施されるしくみ・体制づくりを目指し、事業組成している。
(2) 団体の概要・事業内容等
企業、NPO、スポーツクラブ、自治体、省庁など様々なステークホルダーと連携し、地域における社会課題解決事業を組成・推進。過去の実績は下記の通り。 ・東日本大震災からのコミュニティ及び産業復興事業 ・西日本豪雨（2018年）千葉台風災害（2019年）九州豪雨（2020年）等近年の災害からの復興支援 ・被災地域におけるスポーツクラブ及び選手と連携した地域支援活動（クラウドファンディングなど）

入力数 (1) 200 字 (2) 197 字

II. 事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題
2020年10月の完全失業率は3.1%と2017年12月以来の高水準となるなど、新型コロナ感染拡大により困窮世帯の生活環境が深刻化している。地域の雇用元となる事業者の倒産も続いており、雇用回復が難しい状況が続いている。東京商工リサーチの調査によると、「飲食業」の倒産が、今年1-10月累計で730件（前年同期比9.2%増）。飲食業の打撃により、飲食店に仕入れる農業関係者への影響も深刻化。更に、入国制限によるインバウンド消失等により宿泊業も追い込まれる。また、新型コロナ禍にて家庭にいる時間が長く、支出増となっている家庭が84.3%（こども宅食応援団調査）にもなり、雇用を失っている中で支出が増えているという二重の困難を抱えている状況が発生している。 他方で、特定地域の困窮世帯を対象とした調査によると、コロナ禍において相談窓口の利用率は約19.6%から約8.8%へ、地域子ども食堂の利用率は約8.0%から約3.8%へと下がり、元々利用率の悪い支援サービスは、新型コロナにより支援を本当に必要とする人に更に届かなくなっている。「支援があることを知らない」「知っていても窓口まで行けない」、「周囲の目が気になり、なかなか利用できない」等の理由により、困窮世帯は一層厳しい状況となっている。全国各地の一般市民からも認知されている、また行政、商工会や企業などとの連携もあるスポーツクラブのアウトリーチ力と地域内連携事業経験を生かした取組みは、上記課題への取組みが急務な状況の中、強みとなる。また、スポーツクラブの取組みにおいて、地域機関（行政、商工会、企業、NPOなど）とのコレクティブインパクトにより、困窮者へアプローチする考え方が浸透しており（Jリーグチャレンを参照）、コレクティブインパクトの知見も有しており、地域の困窮者の課題解決に有効となる。

入力数 778 字

III.事業

(1)事業の概要
<p>新型コロナの影響にて、各地域で困窮者世帯の生活環境および中小企業の経営難等の理由により雇用環境が悪化している。その中で、NPO団体よりも地域の事業者・住民・行政と緊密な連携による事業の経験有し、かつアウトリーチ可能な地域スポーツクラブを実行団体とし、現行の支援が行き届いていない困窮者世帯への効果的な支援を行う。スポーツクラブによる地域事業者・住民・行政と連携した計画策定から事業実施までを伴走支援し、地域内の新たな社会課題解決に向けて、スポーツクラブを軸とした新たな活動モデルを生み出し、他地域スポーツクラブや他スポーツ関係団体への波及を目指す。</p>

入力数 274 字

(2)活動(資金支援) (実行団体の活動想定)	時期
<p>事業①困窮者世帯への生活支援：地域の子ども食堂と地域スポーツクラブが連携し、新型コロナに伴う生活困窮者を食事面で支援。地域スポーツクラブの地域内連携事業経験と、アウトリーチ力を生かした、事業計画・推進、情報発信等を中心に推進。</p> <p>・準備：地域のこども食堂団体と協議し、食材の募集・資金集め・ボランティア人材の募集の詳細を決定</p>	2021/4/1
<p>・募集活動①：地域の農家や住民に対し、食材や資金、食品を届ける際のボランティアを募集。募集時に新型コロナの感染状況を随時判断しながら、地域スポーツクラブの選手による協力をメッセージ又は対面で得て、より大規模な支援を実現</p>	2021年5月～6月
<p>・支援活動①：学校が夏休みに入り特に食事面で困難を強いられる時期に、新型コロナの影響で困窮した子どもに対し食事を提供</p>	2021年7月～8月
<p>・募集活動②：上記同様、地域の農家や住民に対し、地域スポーツクラブの選手の協力の元、食材・資金・ボランティアを募集</p>	2021年9月～10月
<p>・支援活動②：上記同様、支援活動が滞りやすい年末の時期において、新型コロナの影響で困窮した子どもに対し食事を提供</p>	2021年11月～12月
<p>・事業評価と継続準備：事業終了時の事業評価および、困窮者世帯への新型コロナによる影響の長期化に備えた事業継続のための新たな資金確保、地域の子ども食堂との連携強化、翌年度事業をより効果的にするための計画修正などを実施</p>	2022年1月～2月
<p>事業②事業者への売り上げ、販路開拓等支援：新型コロナの影響で失業または収入が減少したことで生活が困窮している方々に対し、地域内で認知度が高い地域スポーツクラブによる販路開拓・売り上げ向上等の支援を実施。</p>	
<p>・準備：地域スポーツクラブが商工会議所や行政・スポンサー企業・商店街と連携し新型コロナによる売り上げや販路への影響を調査。</p>	2021年4月～5月
<p>・支援活動①：地域スポーツクラブによる、地域事業者への売り上げ、販路開拓に繋がるイベント試作等を実施。</p>	2021年6月～12月
<p>・事業評価と継続準備：事業終了時の事業評価および、事業実施による地域事業者の売り上げ・販路等への影響を見極め、事業継続のための新たな資金確保、事業者との連携強化、翌年度事業をより効果的にするための計画修正などを実施</p>	2022年1月～2月

(3)活動 (資金分配団体による伴走支援)	時期
<p>準備：実行団体との協議を重ね、新型コロナで新たな生活上の困難を抱え迅速な支援を必要とする個人の課題に対して、事業計画や予算計画が妥当であるか検討し最終化。</p>	2021年3月～5月
<p>事業の実行支援：実行団体とのオンラインや直接の協議を重ね、スケジュールやリスクの管理、次なる打ち手の実行へ向けた検証を支援。緊急性がある本事業において、スピーディーな支援が実行できるようサポート。事業を適切かつ公正に実施できるよう本体制を維持。</p>	2021年7月～8月 2021年11月～12月
<p>事業の見直し：新型コロナウイルスの感染状況及びその時点ででの支援ニーズの把握を継続的に行い、事業内容に反映させるなど実行団体と共に柔軟に対応。実行団体と共に課題と事業の見直しを行い、事業計画及び予算計画の修正・実行を支援。</p>	2021年9月～12月
<p>事業実施後の評価及び継続支援：実行団体と共に事業終了時の事業評価、事業終了後の計画策定及び今後に向けた体制構築。また実行団体の継続的な活動の支援として、事業面や資金面での情報提供を実施すると共に、弊団体が保有する人材採用や資金調達支援などのスキームを紹介。</p>	2022年1月～2月
<p>波及効果の最大化：実行団体の成果を他スポーツ関係団体や他スポーツクラブ、他地域へ横展開すべく、実行団体と共に波及先の開拓及び開拓先での実行支援を実施。また横展開に際しては、弊団体が保有する資金調達スキームを利用するなど、波及効果の最大化を狙う。</p>	2022年3月～

(4)今回の事業実行を通じた目標	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
<p>新型コロナの影響により生活困難に陥った世帯への生活支援実施</p>	<p>・困窮者世帯への支援世帯数 ・支援を通じた、困窮世帯の課題把握および支援実施数</p>	<p>・支援管理（支援を通じて困窮世帯の状況を把握） ・困窮者世帯へのアンケート・ヒアリング調査</p>	<p>・1実行団体ごとに、100～200世帯への支援実施</p>	2022/2/1
<p>新型コロナの影響で売り上げが減少した飲食店・一次産業に対する販路開拓・売り上げ向上等の支援実施</p>	<p>飲食店・一次産業等への販路開拓・売り上げに関する支援実施数</p>	<p>飲食店・一次産業等への支援実施状況の直接観察</p>	<p>1実行団体ごとに、10事業者以上に対する支援の実施</p>	2022/2/1

(5)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態
<p>・新型コロナ禍で拡大した社会課題（困窮者世帯の生活難）に対する取り組みが実施され、支援が地域全体に行き渡り成果をあげている状態</p> <p>・本事業終了後、実行団体が経営的・事業的に自立し、本事業の取り組みを継続実施している状態</p> <p>・実行団体と当団体が連携をしながら他地域や他スポーツクラブへ波及し、地域スポーツクラブが困窮者世帯支援の中核的存在として新しいモデルを確立している状態</p>

入力数 182 字

IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	10団体	(2) 1実行団体当たり助成金額	500～1,500万円
(3)申請数確保に向けた工夫	<p>・Jリーグ（日本プロサッカーリーグ）の賛同を得ており、加盟する56クラブ団体に対し説明会を実施。10以上のクラブが関心を持っていることは確認済み</p> <p>・Bリーグ（ジャパン・プロフェッショナル・バスケットボールリーグ）に加盟する団体、日本バレーボール協会に加盟する団体に対し、RCF(資金分配団体)のネットワークを通じて説明会とヒアリングを実施し参加団体を募る想定</p>		
(4)予定する審査方法 (審査スケジュール、審査構成、留意点等)	<p>■募集：Jリーグ（日本プロサッカーリーグ）やBリーグ（ジャパン・プロフェッショナル・バスケットボールリーグ）、日本バレーボール協会などのスポーツ関係団体に募集実施</p> <p>■審査期間・ステップ(想定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・募集期間：2週間程度(1月中旬～末) ・審査期間：2週間程度(2月初旬) ・決定：2月末～3月中旬 <p>■審査方法：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画書(指定フォーマット)を作成の上、実行団体より提出。提出された計画書をもとに、外部審査員をいれた審査を実施 ・審査基準：新型コロナウイルスで拡大した緊迫性のある課題の解決となっているか、実現性が高く迅速な支援を実施できるか、地域内連携(行政、企業、NPOなど)との連携ができていくかという観点 ・1団体100点にて採点を行い、社会課題テーマや地域の偏りも考慮した上で実行団体を選定 <p>■審査員想定：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ分野で多くの経験と実績を持ち、地域スポーツクラブによる地域貢献活動の有効性を審査する上で必要な知見を有する人物 ・生活支援分野における知見を有する人物 ・スポーツクラブと行政の連携による地域活動における知見を有する人物 		

V.事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割	<p>■参画メンバー：</p> <ul style="list-style-type: none"> □氏名：藤沢 烈 □役職：代表理事 □役割：全体事業統括：本事業の全体統括の役割。外部団体との連携、事業の審査・評価などを中心に、事業全体の責任を担う □氏名：四登 夏希 □役職：プロジェクトマネージャー □役割：本事業のマネジメント。事業の募集・審査～伴走支援までの事業全体のマネジメント □氏名：浦山 泰之 □役職：スポーツ振興室長 □役割：事業の進捗及び実行団体の管理、JANPIA事務局との窓口を担う □氏名：中尾 晋 □役職：スポーツ振興室 補佐 □役割：実行団体との調整、その他事業推進に係る補佐的な役割を担う
(2)他団体との連携体制	<p>■スポーツ関係団体</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Jリーグ（日本プロサッカーリーグ）と協議を重ね、加盟56クラブに対して情報発信やサポートで連携することで合意。また、RCFとして既にネットワークを有する、Bリーグ（ジャパン・プロフェッショナル・バスケットボールリーグ）や日本バレーボール協会に対しても連携を依頼する予定
(3)想定されるリスクと管理体制	<p>■公募に対しての実行団体の不足 (対応) Jリーグ（日本プロサッカーリーグ）の加盟クラブに対して事前にヒアリング・アンケート調査を実施し、10団体以上が興味・関心を示していることを確認</p> <p>■実行団体選定時の偏り (対応) サッカークラブに限らず各スポーツ関係団体に幅広く発信。選定時に地域における困窮世帯に対し、早急な支援を行えるか、インパクトがあるかを前提に選定。</p> <p>■実施体制の不備による事業の遅滞 (対応) 東北における災害復興事業などの事業経験のある一般社団法人RCFがサポート。また、事業者支援に長けた人材を実施体制に加え、実行団体への伴走支援を実施</p> <p>■地域における社会的インパクトの不足 (対応) 多くの地域スポーツクラブが従来の社会貢献活動の社会的成果を定量的に発信しており、想定される実行団体は社会的インパクトを把握する仕組み・ノウハウを保有していると想定。実行団体の体制や取り組みを注視しながら、一般社団法人RCFと定期的に協議を重ね、事業のインパクトを評価・発信する体制を構築</p> <p>■新型コロナウイルスによる感染拡大 (対応) 実行団体となる地域スポーツクラブは、厚生労働省のガイドラインをもとに最新の感染状況に対応し、事業を実施する予定</p>